

タイ農村の社会経済的変動過程

——フィールド調査モノグラフ整理の試み——*

北原 淳

1. はじめに

筆者はこの30余年間、タイの農村を主たる対象として、日本本土・沖縄、韓国の農村の事例とも比較しながら、特定の村落を選んで、事例研究（ケース・スタディー）的なフィールド調査を行ってきた。そして特定のケースのデータ分析からえられた知見をベースにして、タイ、ひいては、アジア全体の農村社会経済の変化を説明する枠組みを折にふれて考えてきた。大きく見ると、こうした特定事例の農村の社会経済の変化は、アジア各国、とくに東北アジア、東南アジアからなる東アジア地域の国民国家的単位の社会経済的変動過程の一部であり、それは同時に東アジア地域全体の社会経済的変動過程の一環をなす、と考えられる。東アジア各国の社会経済発展は、30年前には大きな発展段階差があったが、最近はその差が縮まり、基本的な特徴がますます近似してきたと思われる。したがって特定国農村の事例データは、農村をとりまく広域的地域における都市＝農村関係の社会経済的な変動過程の中に位置づけてみる必要があるであろう¹⁾。

本稿は、こうした東アジア全体の地域の変動を意識しながら、タイの各地での農村調査の折に着想をえて、文献をも参照しながら考

えてきた分析や解釈の枠組みを跡づけて、その枠組みを用いて、ほぼ30年にわたり、調査票（クエスチョネアー）を集め、聞き取り（フリー・インタビュー）を補足した特定のフィールド調査村のデータを整理し、タイ農村の社会経済の変動過程の中に位置づける作業を行ってみたい。調査村では、村落と農業をとりまく地域全体の社会経済的な構造の変化に注意しながら、それに反応し、対応する主体である農村住民の経営の変化を追跡してきた。歴史的に見れば、農業を中心とした経営は、植民地時代に成立し、現在その消滅を迎えた「小農（小農民）経営」である。1世紀余の小農経営や小農社会の変化については、若干の検討も試みたが（北原1990；2004）、この点では、本稿は、そのような「小農経営」の30年間の最後の高度な発展形態とその消滅過程とを検討することになる。

ただし、この間、フィールド調査村が客観的に変化しただけでなく、それをも反映して、筆者自身の問題関心や調査の枠組も変化しているため、これらを一貫した筋書きに載せることはきわめて難題である。しかし、本誌で与えられた貴重な機会を利用し、このような作業を試みて、長年におよぶ研究の一区切りとしてみたいと思う。なお、筆者自身の主たる調査対象村は、以下の通りである。

*本稿は平成17年2月3日経済学研究科で行った最終講義の内容に補正を加えたものである。

① 一時点の主たる調査地

1971年6-10月、ナコーンナーヨック県

バーンナー郡 BP 行政村第9・12区,
1975年5月, コーラート県ピマーイ郡 PM
入植村
——年6月, スリン県プラサート郡 PS 入
植村
——年6-7月, ベッチャブーン県ワンチョ
プーKJ 養蚕プランテーション
1984年12月-1985年1月, チェンマイ県サ
ンバトーン郡 SK 行政村第3区

② 数時点の主たる調査地

1972年4月, 1980年8月, 1996年9月, ナ
コーンパトム県ナコーンチャイシー郡
WL 行政村第2区
1980年7-8月(1983年3-4月), 1996年7-8
月, 同 WL 行政村第4区

2. タイ農村社会経済過程の変動:
その分析と解釈の枠組みを中心に

(1) 土地所有, 緑の革命と農民層分解論

アジアの農村研究の方法や枠組みはこの30年間にどう変化してきたのだろうか。筆者は研究の初発段階に国内で訓練を受けたので, 日本の研究枠組の影響が強いが, とくに制度派経済学の「農民層分解」概念には強い影響を受けた。

さらにもうひとつ, 研究の初発段階で強い影響を受けたのが, 土地所有の有無と規模の規定力であった。この土地所有規模は, 農業発展の一定の段階では, 「農民層分解」の最大の規定要因として重視され, 「地主制」に関する議論は, 1950年代までの日本の社会科学全体にとっても, 最大の争点のひとつであったと思われる。

ただし, 地主制の農業生産に対するマイナス効果といった類の議論は, 農地改革の成果

が現れた1960年代の日本では完全に終焉した。また, 農民層分解論も, 1970年代にはその影響力が弱まり始め, 1990年代にはほぼ消滅して行った。農村にとって農外所得が必須となり, 農家の総兼業化や農外就労が一般化し, 若年層が流出し, 農業生産だけで生活する専業農家は少数派となり, 消滅しつつある。そして, 農村部には中高年層だけがとり残され, 高齢化社会が進行中である。日本の農村研究では, 1970年代前半には, 農村地域における農外労働市場の展開の中で, 微々たる農業余剰が農家間でどう配分されるのか問うことはほとんど意味がない, という正当な問題提起もなされた(吉田1974)。以後, 日本の農村研究では, 非農業所得をも含めて, 農家間での所得格差を議論する「農民層分解論」はほとんど影響力を失った, とみられる²⁾。

さて, 土地所有や地主制の議論は, このようにして日本では収束したが, 少なくとも1970年代までの東南アジアでは, ジャコビー説がその典型だが, 農業生産および農業余剰配分の規定要因として大きな説明力を持っていたと思われる³⁾。

その論理はほぼ次のようであった。農村住民の大多数が, 小作農民をも含めて, 家族的農業を行う小農民であるために, 土地所有の有無や土地所有の規模は農業の生産性と収益配分に大きく影響する。土地所有にもとづく土地の貸借関係は, 「生産手段」の所有にもとづく「生産関係」の重要な指標であり, 農業経営の意志決定や志気, 余剰の分配, 等を強く規定する。従って, 土地所有の改革, 土地改革こそ農業生産の向上と農業余剰の分配公平化の出発点である, というのである。

しかし, 他方で, 筆者が農村調査研究を開始した1970年代の東南アジアでは, 「緑の革

命」(Green Revolution)と呼ばれる米の生産性の飛躍的向上が生じつつあった。この米の生産量の増加による余剰の分配をめぐるも、国際的に「農民層分解論」の議論が再燃した。この「生産力」の革命的な上昇は、土地改革がなされず、土地所有が不平等な「生産関係」のもとでは、土地所有者に有利で土地無農民に不利な余剰の配分を生じ、「農民層分解」をさらに激化させる、というのである。

筆者はこれらの議論を追跡しながら、自らの農村調査からえた知見をもベースにして、1985年には「農業の資本主義化」を主張した(北原1985)。当のタイでは1960年代以降、工業化によって資本主義化が進行し、「緑の革命」によって生産性向上をとげた米作経営は、家族労働中心の小農経営の形で、これらの資本主義的なメカニズムに巻き込まれ、市場との関係が限定的な旧来の単純小商品生産ではなくなっていた。丘陵地・山地に展開した畑作商品農業にはこの性格がもっと顕著であった。

農外資本が「商業資本・地主資本」から「産業資本・金融資本」へと変化し、「これとともに資本は、かつてのように、農産物商品価格差、貸付地代(小作料)、高利貸付利子からもっぱら利潤をあげるタイプから、新しい生産要素(機械・肥料・農薬・飼料等)の生産・販売、経営資本貸付利子にも利潤源を求めるといったタイプへと変化してきた。さらに特定の分野におけるプランテーション農業や問屋貸付的な契約栽培などの形で、資本が生産過程を文字通り包摂する場合もある。……一口でいえば、これまで土地所有や流通過程に主たる利潤源を求めてきた資本が、小農の生産過程にも深くかかわり、ここにも利潤を求め、さらに部分的にはプランテーション、契約栽培等

の形で生産過程をほぼ完全に包摂するまでに至ったのである。このような事態を農業の『資本主義化』とよびたい」(北原1985:49)。

ちなみにこのような認識は、当時、一部の東南アジア、途上国の研究者・運動家の間に根強かった言説、理論に対する批判をも示唆していた。それらの代表例は、半植民地＝半封建理論、従属理論、世界システム論、等の先進国資本による第三世界農業搾取論である。ただし、以上は資本の質的な変化というマクロレベルの仮説であり、「緑の革命」が農業生産を高めた場合、ミクロレベルでも、中・上層中心の商業的農業経営による蓄積の可能性があることを十分に詰められなかった⁴⁾。

その後、農家の兼業化、非農業就労化が著しく、「農民層分解」の検討は、過剰労働力を前提とした農業経営内部だけの分析では不十分なことを指摘した。その契機は、1984年12月-85年1月に北部チェンマイ盆地の一農村の調査に参加し、相対的に労働力過剰で土地集約的な農業地帯で、地方都市近郊農村に農外労働市場の展開がみられ、それへの対応に階層差がある事実深く印象付けられたことである(北原1986;北原・竹内1987)。

その時点で、過去に土地所有や商業資本に規定されてきた「農民層分解」が、都市労働市場に包摂されて、「農業の資本主義化」を超えて、より複雑になってゆく過程を、制度派の関連文献を参照しながら中間総括を試みたことがある(北原1989;北原1990:9章)。

そこでは、通勤者や雑業層の流出による農村労働力不足の出現、農外出稼ぎ収入の投入による小農経営の持続、新生活様式実現のための賃労働者化、等の新しい諸現象にふれて、眼前の「農民層分解」の実態が、バナジ、バーンステイン、グッドマン＝レッドクリフトら

制度派の説く抽象理論的な資本と小農経営との関係論だけでは説けないことを指摘した。その際の基本的な論点は、第一に、農外労働市場の展開と「相対的過剰人口」の形成に、農民各層がどうかかわるかであった。農村から都市への労働力移動が生じ始めたが、都市にはスラム等に過剰労働力が存在し、農村部にも過剰労働力（「潜在的過剰人口」）が存在する、という工業化初期の欧米・日本や当時の第三世界に合致する想定であった。そして、第二に、その結果古典的なプロシャ型、アメリカ型、および、中農標準化型という 3 類型の「農民層分解」が、第三世界では新しい形で再現されている、という点だった。

チェンマイ盆地の農村について、調査モノグラフでは、以下のような仮説を主張した(北原 1986；北原・竹内 1987)。

①一般に農村では農業収益の悪化と生活費の高騰により、全階層的な就労農外化が進行中である、②しかし、農外労働市場への接近度には都市との地理的・経済的距離による地域的なタイプの違いがあり、また同一域内での土地所有の格差が労働市場と農業生産とに対する農家の労働力配分の差を生むベースになる、③とくに、大都市通勤圏の場合、参入する都市的労働市場の位階にも土地所有・農業経営規模による階層差があり、それに農業生産・経営規模上の階層差が加わると、極端な所得格差を生ずる、④他方、辺境地や都市アクセスの困難な地域では、上中層農がまだ農外労働市場への参入に消極的で、また「緑の革命」等の生産性上昇に刺激されて農業経営中心の労働力配分をすると、農外就労市場の位階には階層差が生じないケースもある。⑤両者の中間にある地域の場合、小作農が高額小作料を負担するため借地面積を増やして

経営規模拡大をはかり、農業経営に重点的な労働力配分をする場合があり、この場合も、農外労働市場への対応が土地所有に規定されている。

実は、すでに「緑の革命」が展開中の農村経済を対象とした研究の中には、ほぼ同時点で、「農民層分解」が、とくに上層農の場合を典型として、農村内部の農業余剰だけで生ずるのではなく、農村外部市場と関係して農外所得を生み出し、農業余剰と結合した相乗効果の結果であることを明確に指摘した研究者は存在した(ex, Manning 1988；Hart et al 1989)。しかし、農民の農外労働市場への包摂と「相対的過剰人口」という枠組から自由でなかった筆者が、これらの議論を意識的に検討するようになったのは、次節のように、1990年代になってからである。

(2) 相対的過剰人口論から市場・ビジネス機会多様化論へ

上のようなフィールド経験によって、筆者は、古典的な「相対的過剰人口」論を超える必要性に迫られていた。この点は、1990年代になって、農民の農業離れと自営業・雑業への転換という農村経済自体の変化に注目して、「ポスト緑の革命」の時代の到来という問題提起をし、より積極的に考え始めた(北原 1997；1999)。この場合の主要な論点は、①総農外就労化は、農業生産費の高騰よりも家計費の高騰によるものであり、農業経営だけでは所得が確保できない結果である、②各種の雑業・自営業的な農外部門の形成・成長を労働市場の展開と雇用機会の増加と想定するだけでなく、地域・農村産業の発展と市場機会の多様化、営業機会の増加であるとも想定する必要がある、③そのような産業構造の変化

と市場・ビジネス機会の展開は、「緑の革命」による農業余剰の増加の結果ではなく、むしろ、工業団地や都市経済とのリンケージの結果である、という点にあった。

このような仮説は、1990年代に再調査したフィールド村で受けた強い衝撃の結果だった。このフィールド村は、今ではバンコク広域都市化100キロ圏内に巻き込まれた感がある、ナコーンパトム県ナコーンチャイシー郡WL行政村第2,4区である。とくに第4区は、かつて1980, 1983年の調査のときは、調査対象120戸中80戸が農業を行い、「緑の革命」で沸騰する農業村であった。しかし、15年後の1996年の再調査のときには、188戸中31戸が専業農家として残り、残りのほとんどが零細自営業・雑業に転換し、「インフォーマル・セクター」村・雑業村へと激変していた。ちなみに、同村の1980年前後の「緑の革命」当時の階層間での農業収益、余剰の分配の基準は、土地所有に規定された経営面積の大小の差で説明できた（北原1987；田坂1991）。しかし、1996年には、この論理では同村の社会経済的変動を説けなくなってしまったのである。

この衝撃と前後して、1986, 1991年にタイ湾東部臨海工業地帯の調査を行い、外部から移植された工業が、その周辺農村の恒常的就労者と遠隔地東北タイ農村の出稼ぎ者との間に差別的な賃労働者化を促している事実も知った（北原・赤木1995；北原1996b）。

少なくとも、それを通じて、以下のような想定ができた。「農村内部にも急速にふえた農外就労機会は、……村落内部の就業構造の多様化、高度化と市場機会の増加を基礎としており、単純に過剰労働力滞留のための農村雑業の増加……ととらえることはできない。

……その点でタイは以下のような古典的モデルが妥当するような段階を脱しているように思われる。そのモデルとは、農村には土地なし層を典型として過剰労働力が十分にあり、農業部門での雇用確保は簡単で、農業就労からあふれた人口が農村雑業層として滞留し、その一部は都市へ移動するが、都市には十分な近代的雇用がなく、過剰都市化現象をひきおこし、産業部門でのインフォーマル・セクターを形成する、というモデルである」（北原1996b：87-88）。

その後、WL行政村第4区で受けた衝撃的变化を多少とも考えてみたいと思い、土地所有・農業経営規模にもとづく階層格差、あるいはそれと労働市場参入との相関関係による階層格差、といった議論から徐々に遠ざかり、グローバルな工業化と地域・農村経済との関係、および地域・農村経済における農外労働市場の展開や自営業の生成のメカニズム、等に関心を移して行った。

しかし、正直のところ、この点のマイナス面も否めない。そのことは1996年調査をまとめた調査報告書に顕著である。たとえば、農外雑業・自営業部門の収益の分析方法に不慣れだった結果でもあるが、農業部門と非農業部門とを合計した総農家所得が、かつての土地所有規模や経営規模とどう相関するのか、という分析を怠ってしまった。もっとも、その代わり、農村部にも、農外労働市場の展開と賃労働者化の方向だけでなく、自営業の簇生による小規模企業家層の出現の可能性もありうるとし、新しい営業機会に応じて新しい剰余の分配と階層分化とが起きていると展望することができた（赤木・北原・竹内2000：第II部第1,3章）。また、そのような動きを農村工業の中に見出そうとも試みた（北原

2000 a ; Kitahara 2000)。グローバルな工業化のもとでは、農村工業は、農家低所得の補填、過剰人口への雇用創出等、かつての農村経済の特長に合致したような機能を超えて、むしろ資本蓄積、企業者創造という点で地域経済に貢献する必要がある、そのためには都市資本との外部リンケージが必要である、という展望である。

その後の同村は、1日単位の数回の観察の限りではあるが、通貨＝経済危機の直前に簇生していた自営業・雑業類が、わずか数年間で大幅に整理・淘汰され、新興業種は簡易宿泊施設業等に限定され、むしろ中小規模の工場進出の方が目立つ。危機直前の1996年当時、あれほど活発だった農村インフォーマル部門は、ごく一部の収益性ある自営業を残してはぼ消滅し、賃労働者化の方向が顕著のようである。外部リンケージによる農村インフォーマル部門の簇生という現象は短命に終わった感もある⁹⁾。ただし、この村の上層には、過去の大規模農業経営の余剰をベースに自営業者、小企業家に転じたケースもあり、単純な賃労働者化の方向だけでもない。もっとも、筆者が3時点(1972, 1980, 1996年)の調査ができた同行政村の中心的商店街に接する小集落、第2区では、1996年には、ごく少数の専業米作農家を除き、総体的な賃労働者化が進行していた(北原1999)。

(3) 残された課題

以上のように、筆者はとくに、上述のような制度派の農民層分解論と相対的過剰労働論の影響を受けて、タイ農村の変化を分析、解釈してきた。そして、相対的過剰人口論を超える枠組を模索し、農村市場の拡大をふまえて、農民の賃労働者化の方向に加えて、自営

業者化・小企業家化の方向をも想定してみた。1980年代には農民層分解論から労働市場論へと移行し、さらに1990年代前後から、農村高度市場化論へと移行したことになる。このような方法論の変化は、激変した眼前のフィールド調査対象村から受けた知的衝撃の結果であった。しかし、農業生産内部の余剰の階層差から、自営業者・小企業家の形成、農村工業の生成、等に関心の重点を移した分、かつての土地所有と農業経営による格差が、新しい市場機会による職種や所得の格差にどう関係するのか、という農業余剰の連続的規定性への関心を弱めてしまったことも否めない。とくに、1970・80年代を中心に展開した「緑の革命」による農業余剰が、1980年代半ば以降に増えた雑業、自営業、賃労働、投資等の多様な市場機会とどう関係したかは今後の課題として残る。

この点で、兼業化に関する「サイト・モデル」は検討に値する。周知のように、サイトは、農民の兼業化のベースに土地所有・土地分配の格差をおき、その格差に起因する農業生産の剰余・所得の階層間格差が、その後の兼業化の諸段階で、農村的雑業・自営業、都市的賃労働・投資等の農外市場参入の位階、所得を規定する、とする(Saith 1992: 32-42)。つまり、土地所有は、その後、農村人口が労働・営業市場へ参入してゆく過程で、階層分解と階層間格差を規定する持続的・基底的な要因となる、というのである。おそらく、東北アジアのように、過剰人口下での徹底した土地改革の結果、自作小農が普遍的となり、所得が平準化すると、このような連続的な相関関係は該当しまい。また、東南アジアのように、急速な工業化の結果、急激な労働力の流出、土地の遊休化・流動化、等が生じた場

合も同様であろう。さらに、土地所有規模と農業経営規模の関係、参入労働市場の職種・位階とその所得の関係、等の部門内部の関係ももっと複雑かもしれない。しかし、このモデルは、土地改革が不徹底なために土地所有が依然規定的で、工業化が限定的なために過剰労働力が存在し、「緑の革命」の農業余剰が上層に偏るような国では、依然有効なのかもしれない。しかし、工業化がそのような段階を超え、農業の生産要素の賦存在状況も変わると、もっと複雑な所得分配の諸要因が生じるはずである。

2. 調査村の事例に見るタイ農村の社会経済的变化

以下では、4ヶ所の村落の調査データを整理してみたい。村落・地域の経済、および、農家経営と階層分解の特徴は、上のような議論との関連でいえば、次の通りである。(1)は、「緑の革命」以前の低度商品経済的、伝統的な米作農業が支配的な村の事例である。農家は、ジャコビー的な地主＝小作関係ベースのタイプではなく、むしろ伝統的小農経営が持続し、「農民層分解」が緩やかなタイプである。(2)は高度商品経済的な畑作を取り入れ、「緑の革命」以前ではあるが、ほぼ同様の「資本主義的」農業が支配的な村の事例である。農家は、「緑の革命」以前の「資本主義的」畑作農業に参加する小農経営だが、農民層分解が激しいタイプである。(3)は「緑の革命」的米作が導入され、農外労働市場の影響をも受けて、村全体が兼業化しながら、農業、農外部門ともに「資本主義化」、商品化の程度が少ない村である。農家は、農外部門にも労働力として参入しつつ、中位商品経済的な小農経営を維

持するが、土地所有規模によって両部門の労働力配分と経営効率が異なる結果として、階層分化が生じている。(4)は、1980年には、「緑の革命」によって高度商品経済的農業生産を拡大し、農外部門には部分的にしか参加せず、米作余剰を主体とする「農民層分解」がみられる村であった。農家経営は、近代的米作主体の小農経営であり、農業経営の蓄積の差を中心とする階層分化が生じていた。しかし、1996年になると、ほぼ都市の市場に包摂され、農業収益の比較優位性が崩れて農業が副次的産業となり、地域産業・市場構造が高度化し、賃労働以外にも、農村的雑業・自営業の形成もみられる。小農経営は大規模高度商品経済のタイプを残して消滅し、若年層の賃労働者と中高年齢層の農村的雑業層、自営業者が主流となり、雑業・自営業の浮沈もはげしく、階層分化は流動的である。このように、4つの村の社会経済的なケースは、地域経済構造の高度化とそれに対応する農家経営と階層分化の変化、というタイ農村の変動過程の一環に位置付けられる。

(1) 1970年代の「緑の革命」以前の低度商品経済的米作村の一事例：伝統的小農経営の持続性

1971年6-10月、ナコーンナーヨーク県バーンナー郡BP行政村第9・12区において、アジア経済研究所海外派遣員として、農家経済の調査を行う機会があった。調査村はチャオプラヤー・デルタ平野の周辺に位置し、「緑の革命」の影響を受ける直前にあった(北原1974;北原1990:6章)。

米の平均ライ(0.16ha)当り収量は26.2トン(籾重量約10kg)と低く、平均所有面積も14.5ライと小さく、平均経営面積31.5ライ、

平均家族農業労働力 3.2 人, である。所有面積で不足する分を小作面積で補い, ほぼ生活可能な平均経営面積であるが, 村内の親族的・近隣の貸借関係を越えて, 村外地主からの借地も生じている。調査世帯は, 土地所有形態に応じて, 地主 (2 戸), 自作地主 (7), 自作 (14), 自小作 (12), 小作 (24), 日雇 (14), その他 (7), である (合計 80 戸)。平均所有面積は, 地主 (132.5 ライ), 自作地主 (87.7), 自作 (48.7), 自小作 (19.7), 小作 (1.8), 日雇 (1.2), と差があるが, 平均経営面積は, 地主, 日雇を除くと, 自作地主 (45.9 ライ), 自作 (49.0), 自小作 (41.0), 小作 (39.2), と接近する。しかし, 小作料負担を差し引いた自作換算面積で 30 ライ (4.8 ha), 籾米収量で 7.9 クイアン (トンに相当), という基準を満たす農業専業可能農家は, 地主, 自作地主を別とすると, 自作 (10/14 戸), 自小作 (5/12 戸), 小作 (18/24 戸) にすぎない。自作換算経営面積 20 ライ未満層は雑業収入が必須となる。農業収益がプラスの 57 戸のうち, 低米価の 1970 年のクイアン当り 700 バーツでは, 最低生計費 2000 バーツを満たせる世帯は 26 戸だが, 通常米価のクイアン当り 1000 バーツだと 45 戸となる。

①土地所有規模は, 家族周期に応じて子供に均分相続をすると, 次世代の土地不足が懸念される。最高規模でも, もと 312 ライ所有の地主は, 子供 4 人に 60 ライ程度を分割相続したし, 現 170 ライ所有の地主も, 子供に均分相続すると各自 20-30 ライ程度となる。ただし, 親から相続を受ける可能性は, 日雇 (雑業層) にはないが, 若い小作農には残されている。一般に, 家族周期に応じて相続を受ける可能性も残され, この点では「チャヤノフ・モデル」も消滅していない。②農家の経

営面積の不足, および, 家族労働力の不足は, 近隣農家間での土地貸借, および, 共同作業・日雇労働で解決され, 近隣共同体にはまだ「貧困の共有」(The Shared Poverty) 原理が生きている。a) 所有地に対する経営面積の過不足は, 村外者の借地にも依存しながら, 血縁, 近隣内部での預託, 貸借関係で対応し, 土地所有規模と比べて経営規模の差は少ない, b) 経営面積は異なるが, 農業労働従事者は 3-4 人とほぼ均一のために, 経営面積の大きい農家は小さい農家から日雇人を雇用し, これが所得再配分の機能を果たしている。

以上のように, 当村は, 低位商品経済的な米作農村であり, 労働力に対する土地の相対的な不足を起因として, 土地所有に規定された「農民層分解」の可能性もありうる。しかし, 他方, チャヤノフ的な家族周期論やギアツ的な「貧困の共有」論で説ける面も残る。少なくとも, この村の米作農業は地主的土地所有による農民層分解論の「ジャコビー・モデル」(Jacoby 1961 (1947)) が該当するような状況になかった。この調査は, その当時, ジャコビーや農村研究者・行政者たちの小作経営タイプを重視する見解 (ex. 滝川・斎藤 1968; 滝川 1971) に対して, 伝統的な小農経営が持続的するタイプを提示したことになる (北原 1990: 1-8)。

(2) 1970 年代の高度商品経済的畑作村の一事例: 農業経営での蓄積機会と階層分化
1970 年代に, タイシルク縦糸原料の生糸の国産化・輸入代替化を目標として, 国家主導の近代的養蚕開発 (国家品種改良, 稚蚕共同飼育, 壮蚕農家分配, 組合製糸・官営製糸) プロジェクトが, 日本政府の援助の下に, 東北タイの公営入植地で実行された。公営入植

地は土地なし層に土地を提供する目的で1930年から開始され、1974年には全国農地面積の9%を占めた。1975年にJICA専門家として、当プロジェクトの評価調査をする機会があった。

内務省公共福祉局管理の公営入植地（Self-Help Land Settlement）の養蚕開発計画は、計10ヶ所、各60戸、計600万戸養蚕農家の育成と繭10万トンの生産を目標とし、75年の調査時点で、3ヶ所が事業を開始していた。うち、コーラート県ピマーイ入植地、スリン県プラサート入植地の2ヶ所、および、ベツチャブーン県一民間企業の養蚕プランテーション・製糸施設一貫システム、を集中的に調査した（北原1976；北原1990：8章）。

①ピマーイでは、収益性の高いキャサバ栽培・加工業との対抗上、養蚕農家も経営拡大をしがちである。前年プロジェクトを開始し、専業をめざす大規模養蚕経営ほど初期コストに加えて、追加コストが大きく、さらに日本のモデル（小型集約型）とちがい粗放的となるため生産性も低く、養蚕経営自体は5年以上たないと純益が出ない。しかし、後述のように、キャサバ収益を補足し、農家収益は良い。これに対し、標準規模（桑園4ライ、年間の蚕座紙5枚〔300蛾〕・繭150kg）の小規模養蚕の経営は安定している。中規模養蚕も経営不安定で、将来は養蚕農家の上下分解がありうる。ただし、養蚕農家は入植農家1,600戸の中では相対的に経済状態の良い65戸である。

②プラサートは、米作を主業とし、養蚕を副業として小規模で集約的に行うため経営が安定し、生産性、収益率はほぼ計画通りであり、農家間の格差も少なく、「米+繭」の日本モデルの好適合例であるが、開始して1年経

過したばかりである。

③一民間製糸会社は、養蚕プランテーション部門をもつ。会社は、プランテーションの細区分地を1区画ごとに入植農家に貸し、インフラと施設をも一括して提供し、それに要した諸コストを買いあげた繭代から差し引く。この方式により、入植農家は生活費以外のほとんどの収益を会社から吸い上げられている。

ピマーイ入植地の養蚕農家65戸の階層分析を試みた結果、入植地は予想外に商業的農業が普及し、伝統的な米作小農経営とは対照的に、階層分化をとげていた（北原1977；1990：7章）。これは、1950-60年代に展開した米以外の商品的畑作物（トウモロコシ、ジュート、キャサバ等）の「農業多角化」が引き起こした「農業の資本主義化」の例である。この養蚕農家は、若年層を含めて、入植地に定着して自家農業と農業日雇に従事し、次世代の土地相続と農業経営の継承を見越した生活設計を行い、この点で、都市農外労働市場に無縁な小農経営であったが、高度商品経済的な経営タイプの階層分解を生じていた⁶⁾。

養蚕事業に参加した入植農家は、公的な入植資格をもつ純土地無層ではなく、自給的田地を所有し、また、公的な1区画の分譲地（25ライ）以上に保有する農家もある。高収益の畑作物はキャサバであり、65戸の養蚕農家はほぼ全員が、自作地に小作地をも加えてキャサバ栽培を行い、うち上層10戸は1-2万バーツの純益をあげている。また、キャサバは、少数だが、並みの小農経営とは異なる企業的なトラック運搬業、タピオカ製粉工場仲買商、中間加工業、等をも生んでいる。キャサバに匹敵する高い養蚕収益をめざす場合、キャサ

バ生産の余剰を養蚕に補足投資し、「米+繭」の日本型小規模標準モデルを超える規模拡大の必要がある。養蚕の純益計算可能な 29 戸の事例から見る限り、上層は 1 万バーツ以上、下層は 5,000 バーツ未満が目安となる。下層の日本型モデルに安住する養蚕農家は、生活費目的の安定した収益機会に恵まれる。他方、それから脱却し、キャサバ相当の養蚕収益をめざす上層農は、養蚕への公的融資支援とキャサバ余剰に支えられて、収益は相対的に良い。この両層に挟まれた中層の養蚕農家は不安定で、上下分解が予想される。

(3) 1980 年代の中位商品経済的米作地帯の兼業村の一事例：農業経営・農外就労結合の土地所有差と階層分化

科研プロジェクト「東南アジア都市化の研究」(代表：古屋野正伍教授)の一環として、1984 年 12 月-1985 年 1 月にチェンマイ県サンパトーン郡 SK 行政村第 3 区の調査をする機会があった。調査村は、都市周辺に位置して都市労働市場の影響を受け始め、都市的労働市場に包摂されつつあり、「緑の革命」や複合農業の影響下で小農経営を維持し、土地所有の階層ごとに、農業経営と農外就労への労働力配分が異なっていた(北原 1986；北原・竹内 1987)。

①換算経営規模(小作地を 2 分の 1 で換算) 7-10 ライ、10 ライ以上、を上層とすると、自作農(各 4 戸、3 戸)は、恒常的な農外労働に世帯員を送り出し、平均 2.20、2.50 人に農業家族労働力を限定し、不足する農業労働力は日雇労働者で補い、世帯当り農業純益も、平均各 7,190、11,620 バーツと高い。これに対して、実際の経営面積が 10 ライ以上であるが、換算経営面積で 7-10 ライ(4 戸)、10 ラ

イ以上(3 戸)の自小作農は、平均各 3.25 人、3.33 人と、3 人以上の家族労働力を農業に投入し、しかも世帯当りの農業純益は平均各 3,308、4,840 バーツと自作農より低い。なお、農外労働者は、自作農は平均各 2.00 人、1.50 人に対して、自小作農は平均各、0.50 人、1.00 人である。これは、自作農が家族農業従事者を限定して効率良い農業経営をし、しかも若年層をより多く農外労働(恒常的傾向)に配分できるのである。自小作農は、折半小作料負担をカバーするため経営面積を増やし、その分だけ、家族労働力を農業経営に重点的に配分し、恒常的農外労働に回す余裕がない結果だと考えられる。②換算経営規模 1-3 ライ未満を下層とすると、農業従事者と農外労働者(臨時的傾向)は、自作農(10 戸)は、平均各、2.50 人、2.30 人、小作農は平均各、1.84 人、0.66 人である。上層自作農と比べて、下層自作農はやや農業重点的労働力配分である。世帯当り農業純益は、下層自作農 5,500 バーツに対して、下層小作農 2,064 バーツである。下層小作農の農業経営効率は悪いが、上層の小作農と上層自作農との差ほどではない。③換算経営 5-7 ライ、3-5 ライを中層とすると、まず、5-7 ライ層は、自作農(10 戸)、自小作農(5 個)、小作農(4 戸)の順に、農業従事者と農外就労者の配分、は平均各、2.40 人対 0.80 人、2.80 人対 0.60 人、3.75 人対 0.75 人、であり、農業純益は平均各 4,142、3,614、2,467 バーツである。3-5 ライ層の場合、自作農(11 戸)と自小作農(4 戸)、小作農(18 戸)とも、農業従事者と非日農従事者の配分、農業純収入には大きな有意差はない。農外労働は、I 恒常的都市労働(60 人)、II 臨時的都市労働(30 人)、III 恒常的農村労働(106 人)、IV 臨時的農村労働(102 人)、と区

分される。Iはチェンマイの民間企業、公務員、自営業等であり、自作農が平均0.64人と最も多く、とくに経営規模10ライ以上、5-7ライ以上層に多い。IIのケースは少ないが、近県の木彫、建設等の出稼ぎ労働であり小作農、自小作農にやや多い。IIIは日雇、家内工業、商業等であり、非農家が平均1.65人と最も多く、ついで小作農、自作の順である。IVは日雇、織物、洋服等であり、各層に万遍なく分布する。「自作農最上層と自小作農最上層は地域労働市場のピラミッドの中間領域より上に関わるチャンスがあるが、小作農最下層と自小作最下層とは底辺の農村雑業に甘んじなければならない。同様に、前者は商品経済的農業を営み、収益をあげるチャンスが多いが、後者は自給的・生存的農業に甘んじなければならない。……（これは折半小作料負担によるのであり）土地所有制度は農家各層の近代的能力と地域労働市場への適応能力を決定する」（北原・竹内1997：95）。

(4) 1980年の「緑の革命」モデル村から1996年のインフォーマル部門村への転換の一事例：労働市場、市場機会への総体的・積極的対応と階層流動化

科研プロジェクトにより1980年(研究代表者、北原)、1996年(研究代表者、赤木攻教授)の2時点で、中部タイ、ナコーンパトム県ナコーンチャイシー郡WL行政村第4区を調査する機会があった。

1980年のWL行政村4区は、「緑の革命」による農業部門の余剰で経営の拡大再生産が可能であった(北原1987：II部；田坂1991)。上・中層農層は、借地も加えて経営規模を拡大し、家族労働力を米作農業に優先的に振り向けた。この結果、30ライ以上の経営規模が

あれば農外労働よりも高く、安定した収入が期待できた。下層農は、零細規模の米作収入を野菜・畑作収入によって補った。始まったばかりの都市労働市場への参入の面ではまだ明確な階層差はなく、農村部の農外就労は多かったが、これは専門的、臨時的な日雇、雑業を主体とし、下層農および中高年齢層が担った。一時他出者を含む世帯員就業者394人の職種は、専門職・サラリーマン(11人：2.6%)、工場労働(35人：8.9%)、職人(20人：5.1%)、商業・サービス雇用(22人：5.6%)、農業日雇(38人：9.6%)、雑業(18人：4.6%)、建設・運輸(10人：2.5%)、農業・畜産自営(223人：56.6%)、非農業自営(22人：5.6%)、その他(6人)、である。

①土地所有規模は、入植の早い草分け農家に多く、遅い農家に少ないという入植時期の差による格差がある。さらに、小農的家族周期に沿った相続慣習のため、若年層に土地が少ないという年齢層ごとの所有格差も認められる。土地の相続規模は夫方、妻方とも約3割は10ライ以上であった。土地の貸借関係は、貸出は親族に行うことが多いが、借入は非親族からも多く、借入地は経営面積1,450ライの871ライにのぼる。②農家の就業状態をみると、全平均値は、就業者3.3人に対し、農業者2.1人、農外者1.2人である。経営規模10ライ未満は、就業者が2人余で農業、農外両者がほぼ拮抗するのに対して、30ライ以上は就業者が4人以上と多いうえ、3人以上を農業に配分している。③農業経営は米作を主体とするが、経営規模20ライ未満層は野菜作の専門、または米作との複合をめざす。農業純益は、10ライ未満層はマイナス、10-20ライ層は平均2,700バーツだが、20ライ以上層は、ほぼ40,000バーツ以上で、家計費を差し

引き後、20,000 パーツ以上の余剰がある。④農家所得は、5 ライ未満層をのぞくと、農業所得(平均 25,800 パーツ)が農外所得(平均 5,500)よりも多い。また、農外所得額は、45-60 ライ層(560 パーツ)を除くと、ほとんど階層差がない。⑤一時他出者を含む都市労働市場の職種は、上層農・教員世帯の若年層の一部の専門職をのぞき、階層格差がほとんどない。年齢の高い永久他出者には半数の都市雑業層がいるが、年齢の若い一時他出者には 6 割の単純技能工がおり、工業化の影響はごく最近のことである。

以上のような 1980 年の「緑の革命」期の第 4 区は、1996 年の再調査時には、「ポスト緑の革命」状況下の農村雑業・自営業村へと激変していた(赤木・北原・竹内 2000: II 部)。農業は、専業農家数の大幅減少(1980 年調査世帯 120 戸中の農家 77 戸に対し、1996 年調査世帯 188 戸中の経営規模 5 ライ以上農家 52 戸[同規模米作農家 26 戸、畑・樹園農家 23 戸])、野菜作の全滅、土地所有規模・農業経営規模の大幅縮小、等にみられるように、村の基幹産業の役割を終えていた。これと対照的に農外労働が一般化し、若年層の賃労働者化と中高年層の農村雑業化とが顕著であり、後者には小企業者・起業家的な階層も現れていた。

「農外部門や農村工業が農村外部の資本や業者との関連によってこそ発展している事実は(農業中心の農民への補助的な就業と所得の保証という以上に)もっと新しい問題を提起している。それは、農外部門が、単に地域での過剰労働力の雇用源という役割を超えて、マクロレベルの地域産業高度化のもとで、そのミクロレベルの担い手として剰余創出の役割を与えられたことを意味するからであ

る」(赤木・北原・竹内 2000: 198)。もちろん、このようなトップの自営業者・小企業家の底辺には副業的、雑業的業種もある。

①調査世帯 188 戸中、専業農家 31 戸(16.5%)、兼業農家 39 戸(20.7%)、非農家 105 戸(55.9%)である。1980 年には専業農家が村内の多数派であり、20 ライ以上層(26 戸: 21.7%)は、農業純益 3 万パーツ以上に典型的に、村内の上層に位置した。しかし 96 年の専業農家は、地付き専業農家が 23 戸で少数派となったうえ、8 戸の村外からの移住菜樹園農家も加わり、その階層状況は一様ではない。②外部からの工場・事業所進出の例として、鋳造工場(従業員 120 人)、飲料水製造所、漬物工場、仏像鋳造所、等がある。③村人経営の高収益業種として、農作業請負(トラクター、コンバイン作業請負)、製造業(ビニール袋リサイクル業下請、木材廃材加工、コンクリート柱製造、等)、建設業(ブルドーザー土地造成)、商業・サービス(大型雑貨店、野菜仲買商、花卉栽培元請、美容院)、等がある。低収益職種として、建設・日雇、内職(シュロ葉・ジャスミン花そろえ、工芸品作り、縫製下請)、露天商、屋台食堂、等がある。中収益職種として、オートバイ・農機具修理、野菜仲買商、小型雑貨店、儀礼仕出業、等がある。リサイクル業、縫製業、花卉栽培等には村内での下請関係もある。浮沈の激しい例として、野菜仲買商(塩害による村内菜園の全滅)、下請ニット織零細工場(通貨危機による注文激減)、トラック所有・輸送(過剰搭載の敲罰化)、等がある。トップ層は都市的・広域的ネットワークと血縁・地縁資源を利用して営業を行う。④農業経営は厳しい。家族労働力も希少だが、土地所有も厳しい。経済危機直前のバブル期、村内の仲介人を通じ、都市

の土地投機者が農地を買い占めに走り、村外者所有地が区内農地の半分以上に達する。「緑の革命」で定着した二期作米作の収益危機克服のため、地付き農家は規模拡大と野菜・果樹複合経営化の2組に分かれて、その打開をはかったが、後者は挫折し、米作農家も30ライ(4.8 ha)以上の規模で、かつが「小農経営」を維持する。農地20ライ以上所有世帯は、1980年(120戸中24戸)から1996年(188戸中15戸)に、水田経営規模20ライ以上層は、1980年(26戸)から1996年(18戸)に減った。1980年には経営規模30ライ以上の米作農家は純益3.6万バーツ以上であり、農業蓄積による拡大再生産も可能だった。しかし、98年にもその純益は4-5万バーツにすぎず、一人当り米作純益は平均工場労賃(月4-5,000バーツ)、専門職・ホワイトカラー給料(5,000バーツ以上)等に及ばない。また、村外から移住した菜園・果樹農家はその経営に失敗した。⑤就業者562人は、農業自営119人に対して、農外就労者443人である。1980年と比べて、若年層の在宅通勤を主因として、一時他出者が減り(90人→54人)、同居世帯員が増えた(306人→508人)。職種は、専門職・サラリーマン(29人:5.2%)、工場労働(105人:18.7%)、職人(26人:4.6%)、商業・サービス雇用(18人:3.2%)、農業日雇(30人:5.3%)、内職・雑業(63人:10.6%)、建設・運輸(69人:12.3%)、農業・畜産自営(119人:21.1%)、非農自営業(103人:18.3%)である。1980年と比べて、農業部門の農業自営、農業日雇の減少、非農部門の専門職・サラリーマン、工場労働、建設・運輸、雑業の増加が顕著である。

以上のような分析は、1980年の「緑の革命」時代の農業経営収の階層差と、1996年の「ポ

スト緑の革命」時代の農村雑業・自営業収益や都市労働収益の階層差との相関関係の分析を欠いている。したがって、土地所有規模が上・中・下の農民層の階層を規定し、農民層各層が市場経済に包摂される中で、当初は農村雑業・自営業の形で、最終的には都市労働・投資の形で、各層ごとに対応するが、脱農化のあとも土地所有規模が農村住民の階層を規定する、という「サイト・モデル」(Saith 1992: 32-42)を検証できていない。

サイトの想定する農業部門から農外部門への転換という方向は、農外収入と農業収益の差が明確なこの近郊村の事例でも一貫している。最近の米作収益は、高米価の年でも、農外労賃との比較優位が感じられない。草分け筋の子孫で、80年に経営規模28ライだったSは、96年には35ライ(5.6 ha)に規模拡大をし、純益4万バーツで、労働者世帯の収入程度にしかならない米作を持続していた⁷⁾。

しかし、農業部門から農外部門への移動にともなう階層構成の連続性という点では、相関関係はもっと複雑であろう。事例では、サイトの相関関係に該当するのは、80年代の土地所有規模100ライ、米作経営規模117ライの篤農家であり、大型店舗、農作業請負等の商業、自営業への転換戦略を練り、家族周期資源(独身時代に農業を手伝った脱農子供世帯との連携と分業)を利用して見事に成功し、小企業家となった村の世話役のPである。しかし、上層篤農家で同様な方向を目指して、トラック輸送事業で失敗したKもいる。また、96年当時の製造業的自営業層には草分け層子孫の事例が多いが、木材廃材加工業は数年後に廃業し、ビニール袋リサイクル業下請も現在、大幅に縮小され、雑業的に細々と続く。こうした事例からみると、農業から雑業・

自営業への転換は、農業以上に市場競争の浮沈が生じて、土地所有・農業経営の階層がそのまま連続的に農外市場の位階や所得を規定せず、とくに市場的自営業・商業をめざす上層の一部は下層転落さえありうる。

結びに代えて：兼業化と所得格差

まず、以上のようなタイ農村の変化には地域差がありうる。とくに都市的市場への包摂度と地域資源の賦存状況とは、農業部門と農外部門の比率や農民の選択に影響する。その地域的な類型区分は今後の課題であるが、まず、工業化・都市化への包摂の度合いはその大きな要因である。メガ都市圏の WL 行政村のような場合、都市市場への包摂度が高く、都市賃金と比べて米作収益は不利であり、多数の村民はこれを積極的に選択しない。しかし逆に、大都市から離れて、地域資源に恵まれれば、商品的農漁業、関連仲買業が発展する場合もある (cf. Maniemai 2003)。日本の事例では、農外部門発展度 (都市近接度) と自然立地条件 (平地面積比率) がともに良い地域、つまり都市化の進んだ平野部ほど、農業部門と非農業部門の競合関係ははげしく、農業依存度が減ることが実証されている。しかし、農業経営や土地生産性の持続性は、その他、混住化の程度、農業主体性 (耕地規模、機械装備率等)、伝統的集団活動、等の変数に影響される、という (河村 2004)。こうした都市化を一大要因とする農業部門持続や兼業化の度合いの地域差の検証は重要な作業であろう⁸⁾。

しかし、問題は、その地域に効率的農業部門が残るとして、それが農外収入を含む農家間の所得差にどう影響するか、という点であ

る。これは、大多数の農家が雑業、自営業、賃労働を選択し、兼業化する場合でも同様であろう。たしかに、日本では、階層間所得差はそれほど大きな問題ではないかもしれない。しかし、東アジアの一部の国では、土地所有差が持続する場合を典型として、農家の専業農業の選択的組合せが生み出す階層間・地域間の所得格差は大きな問題であろう。この意味で、「サイト・モデル」は依然として有効な問題提起である。東アジアにおいて、このモデルの限定的な有効性を詰めることが今後のひとつの課題となろう。

注

- 1) 東アジアの国家・市場と農村との関係の変化、都市＝農村関係の変化については、試論として、北原 (2000 b ; 2005), Kitahara (2004), 等を参照。
- 2) 1950 年代までの農外部門労働市場が未回復・未発展の段階では、過剰労働力が農業部門に閉じ込められ、家族労働力本位の小農経営が残り、農業生産内部の蓄積の格差が意識され、「農民層分解」概念が有効とされ、欧米資本主義国の 19 世紀がモデルとされた。なお、パイアは地主や富農の形成と西欧的分解モデルがアジアにも適用可能だとするが、日本はやや例外的ケースだと示唆する (Byres 1992 [1991])。

さて、農村労働力の流出が始まると、農業経営内部での配分から、農外労働市場や兼業化へと、研究の関心が移って行った。その背景は、土地所有格差の解消、農業収益の低減、等であろう。筆者の調査でも、1980 年代前半の一畑作農村の事例では、農家の農業専業の選択が、世帯主の年齢と家族周期により異なっていた (北原・材木 1985)。世帯主 60 歳代家族には 2 世代の専業・農主が多く、50 歳代家族には世代間分業による農・非農の兼業がふえ、30・40 歳代家族には 1 世代の非農が多い。年配者家族は土地所有規模が大きいほど農

タイ農村の社会経済的変動過程

業を選んだが、若年層家族はすべてが農外労働市場に参入する。3世代の世帯主の家族周期に応じて、土地所有から労働市場へと規定要因が変わったのである。

3) タイの農業社会経済研究では、1960年代には、土地開発局のチャイヨンらが行った調査では、土地所有が最大の農業問題とされ、1973-76年の民主化時代には土地改革が議論された。東南アジア全体は、Jacoby(1961[1949])、滝川(1968;1994)、等、タイは、友杉(1971)、北原(1985:103-113)等、参照。また、当時、農家負債問題も注目されたが、これもジャコビーの影響が強かった。ジャコビーは、零細自作小農の地主からの負債→高額小作料負担による負債返済の不可能→地主による小農の負債担保農地の没収→小農の土地喪失と地主への土地集中、という論理で土地問題と農家負債問題を関連付け、東南アジアの二大農業問題だと論じた(Jacoby 1961 [1949])。

4) 労働力が過剰な場合、土地なし層が滞留し、小作農民の小作地獲得競争が激しく、農業生産の余剰が地主に渡るが、都市労働市場の発展によって過剰労働力が消え、小作地獲得競争がなくなると、小作料をめぐる「地主=小作関係の調整」よりもむしろ、「農業と資本の配分関係をめぐる対立」の方が重要だ、と指摘したことがある(北原 1986:153)。すでに農業経営収益上昇の実証的知見はあったが、農業余剰の工業移転に注目しすぎて(北原 1985:52-65)、農業部門自体の余剰の可能性を詰めてみなかったと思う。

ところで、このような仮説は、「緑の革命」の最大の受益者が、国内の地主・農民ではなく、外国資本のパートナーの「商業エリート」である、というジャコビー説への疑問からであった(北原 1985:49-52)。たとえば、梅原は1970年と1977・78年の2時点で、フィリピンの地主地帯、ヌエヴァエシハ州において、緑の革命で増加した村の全米生産が、実物換算で生産者、地主、関係業者にどう配分されるか、その変化を検討した(梅原 1992 [1978]:9章)。その結果、農民、地主は絶対額、分配比率ともに減らし、投入財や融資を扱う商人・業者・金貸、つまり、「商業エリート」だ

けが絶対額、分配比率ともに増やした(15%→40%)、という。

なお、E・ジャコビー自身は、「緑の革命」を通じて、多国籍企業が第三世界農業の垂直的統合を行い、そのエージェント、パートナーが都市的「商業エリート」である、と想定する(ジャコビー 1975)。先進国資本が、植民地時代の固定資本所有による支配に代わり、投入物や農業融資を含めて農業の新技術過程を支配し、農産物を加工し、チェーン店・倉庫・輸送の流通ネットを支配して、農業を垂直的に統合し、その指令中枢を握りつつある。先進国に意思決定主体が移った現在、地主的な「農村エリート」に代わり、多国籍資本のパートナーである都市的「商業エリート」が農村経済を支配し、地元利害に関心をもたず、ナショナリズム意識もない。新技術導入と省力化で、下層の小作農、零細自作農は農村から排除され、都市スラム人口となり、農村部には非生産的な遊休地が放棄される危険性もある、という。

国際アグリビジネス企業による垂直統合と余剰流出の方向を理論化した鋭い問題提起である。しかし、国内の工業部門への余剰移転はもちろん、一定の条件下では、農業内部での余剰循環と蓄積もみられたはずである。田坂は、WL行政村第4区の77戸の農家経営の詳細な分析を行い、土地投機者の買収による地価上昇はあるが、小作料は低下し、30ライ以上の自作農・自作小農には生計費2万バーツを超える余剰が残り、自作地購入を含む経営拡大による収益増加も可能であることを実証し、農業経営における「ブルジョワ的發展の可能性」を主張した(北原 1987:8章;田坂 1991:III章II)。「緑の革命」で収益の良い農業経営に重点的に家族労働力を配分する事例の理論化をめざした好論である。

5) 他の東アジアの国の農村工業、インフォーマル部門では、その盛衰がきわめて短期間に生じている例もある(日本村落研究学会 2004)。このような農村雑業・自営業の分解や持続のメカニズムをもっと詰める必要があろう。

6) 通貨=経済危機後、1998、1999年に、コーラー養蚕研究センター、ピマ-イ入植地を短時間

訪する機会があった。かつて雑木林の残る畑地の中にあった入植事務所は 10 メートル幅の舗装道路と接し、周囲の商店街が消えていた。聞き取りの情報では、入植地は日本の援助事業が終わって近代的養蚕業がほぼ消滅し、大多数の養蚕農家はキャサバ、サトウキビ農家に戻り、またタイシルク横糸生産用に在来養蚕が一部農家に復活している。入植地にはキャサバとサトウキビの工場がふえ、隣村には繊維工場も進出し、若者の賃労働が増えた。シルク産業では、入植地がめざした縦糸生産のための公営養蚕＝製糸一貫事業は失敗し、中国産の輸入生糸と民間 2 大製糸工場生産の生糸とが主要な縦糸の原料となっている、という。

7) 2002 年 8 月の短時間の聞き取りでは、米価が 96 年当時のクイアン当り 2,800 バーツから 4,000 バーツにあがり、経営規模も 5 ライ増やし 40 ライとしたので、完全 2 期作と仮定すれば、概算では 20 万バーツ程度の純益とみられる。しかし米作農家は 10 戸程度しか残らず、この収益では家族員全体の賃労働収入にも相当しない、と見られる。

8) 伝統的集団、共同体の持続性の批判的検討は、北原 (1996 a), Kitahara (1996) を参照。

参考文献

- 赤木攻・北原淳・竹内隆夫 (編) (2000) 『続タイ農村の構造と変動—15 年の軌跡—』 勁草書房。
- 梅原弘光 (1992) 『フィリピンの農村—その構造と変動—』 古今書院。
- 河村能夫 (2004) 「日本農業の兼業化とその持続性への展望」日本村落研究学会 (編) 『東アジア農村の兼業化—その持続性への展望—』 農山漁村文化協会。
- 北原淳 (1974) 「タイ米作農業の経済構造(I), (II)」『アジア経済』 15(4, 7)。
- (1976) 「タイ養蚕業の経営様式」『アジア経済』 17(1・2)。
- (1977) 「東北タイ入植村における養蚕農家の階層分解について」『紀要』 (神戸大学文学部) 6。

- (1985) 『開発と農業—東南アジアの資本主義化—』 世界思想社。
- ・材木和雄 (1985) 「兼業農家の就業構造と農業経営—長野県伊那市の畑作地の事例」『オンソロジ』 29(3)。
- (1986) 「チェンマイ盆地における地域労働市場の展開と農民層分解」『社会学雑誌』 (神戸大学社会学研究会) 3。
- (編) (1987) 『タイ農村の構造と変動』 勁草書房。
- ・竹内隆夫 (1987) 「タイ農村の構造と変動」 古屋野正伍 (編) 『東南アジア都市化の研究』 アカデミア出版会。
- (1989) 「第三世界における農民の賃労働者化をめぐる—Goodman & Redclift の著作によせて」『紀要』 (神戸大学文学部) 16。
- (1990) 『タイ農村社会論』 勁草書房。
- ・赤木攻 (編) (1995) 『タイ—工業化と地域社会の変動—』 法律文化社。
- (1996 a) 『共同体の思想—村落開発理論の比較社会学—』 世界思想社。
- (1996 b) 「タイ国における工業化と地域社会の変動」『国際協力論集』 (神戸大学国際協力研究科) 4(2)。
- (1997) 「東南アジアにおける『ポスト緑の革命』と農村就業構造の多様化」『国際協力論集』 5(2)。
- (1999) 「中部タイ農村社会の四半世紀—1 集落の変化を題材に—」『国際協力論集』 7(1)。
- (2000 a) 「タイにおける農村工業の発展の可能性」『経済科学』 47(4)。
- (2000 b) 「現代東アジアの社会変動とその展望」北原淳 (編) 『変動の東アジア社会』 (講座 東アジア近現代史 6) 青木書店。
- (2004) 「東南アジア経済発展の歴史—小農社会の形成と崩壊—」北原淳・西澤信善 (編) 『アジア経済論』 (現代世界経済叢書 4) ミネルヴァ書房。
- (2005) 「東アジア地域社会の構造と変動」北原淳 (編) 『東アジアの家族・地域・エスニティー—基層と動態—』 東信堂。

タイ農村の社会経済的変動過程

- ジャコビー, E. (梅原弘光訳) (1975) 「新資本主義的
発展と第三世界農業の構造変化」『アジア経済』
16(12)。
- 滝川勉・斎藤仁 (編) (1968) 『アジアの土地制度と
農村社会構造』アジア経済研究所。
- 滝川勉 (編) (1971) 『東南アジアの農業・農民問題』
亜紀書房。
- (1994) 『東南アジア農業問題論—序説的・歴
史的考察—』勁草書房。
- 田坂敏雄 (1991) 『タイ農民層分解の研究』御茶の水
書房。
- 友杉孝 (1971) 『タイ農業問題と村落社会』滝川勉 (編)
『東南アジアの農業・農民問題』亜紀書房。
- 日本村落社会学会 (編) (2004) 『東アジア農村の兼
業化—その持続性への展望—』農山漁村文化協
会。
- 吉田寛一 (編) (1974) 『労働市場の展開と農民層分
解』農山漁村文化協会。
- Byres, T. G., (1992 [1991]) “The Agrarian Ques-
tion and Different Forms of Capitalist Agrar-
ian Transformation: An Essay Reference to
Asia” in *Rural Transformation in Asia*, edit-
ed by Jan Breman & Sudipto Munde, Oxford
University Press (India).
- Jacoby, Eric, (1961 [1949]) *Agrarian Unrest in
Southeast Asia*, London.
- Hart, G., A. Turton & B. White, (1989) *Agrarian
Transformations: Local Process and the
State in Southeast Asia*, Berkeley: Univer-
sity of California Press.
- Kitahara, Atsushi, (1996) *The Thai Rural Com-
munity Reconsidered*, Bangkok: Chulalong-
korn University.
- , (2000) “Development Prospect of Small
Industry in Thailand” in *Small and Medium
Enterprises in Asian Pacific Countries*, ed. By
Moha Asri Abudulla & Mohad Islabin Baker,
NY: Nova Science.
- , (2004) “Agrarian and Rural Trans-
formation in Globalizing East Asia” *Inter-
national Journal of Japanese Sociology* 9.
- Manning, C., (1988) *Green Revolution, Employ-
ment and Economic Change in Rural Java*,
Singapore: ISEAS.
- Thongyu, Maniemai, (2003) *kan plianplaeng
setthakit chaona isan*, Bangkok: Phimdi. (タ
イ東北部農民経済の変容)

(名古屋大学大学院経済学研究科)